

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	木島平村

## ◆基本情報

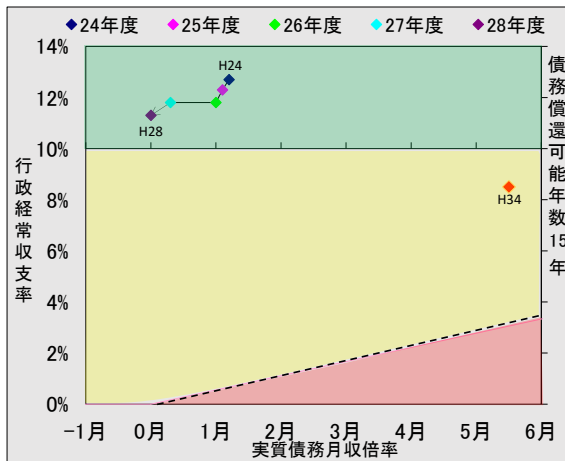
財政力指数	0.19	標準財政規模(百万円)	2,368
H29.1.1人口(人)	4,897	平成28年度職員数(人)	69
面積(Km <sup>2</sup> )	99.32	人口千人当たり職員数(人)	14.1

(単位:人)

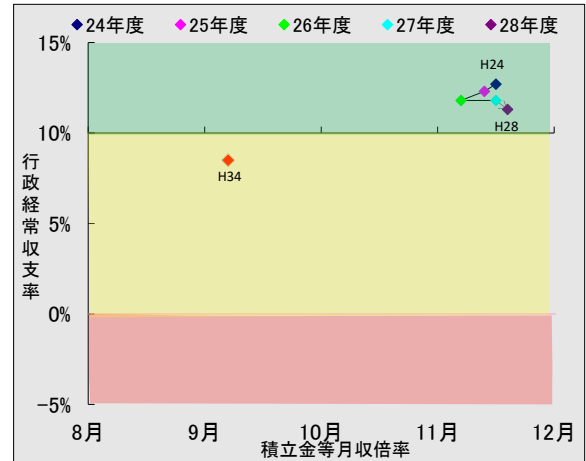
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	5,312	703	13.2%	2,958	55.7%	1,651	31.1%	939	31.3%	663	22.1%	1,387	46.3%
22年国調	4,939	616	12.5%	2,733	55.3%	1,590	32.2%	659	26.0%	576	22.7%	1,304	51.4%
27年国調	4,658	567	12.2%	2,426	52.1%	1,661	35.7%	670	26.0%	564	21.9%	1,342	52.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

<b>債務高水準</b>	<b>積立低水準</b>	<b>収支低水準</b>	<b>該当なし</b> ✓
<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

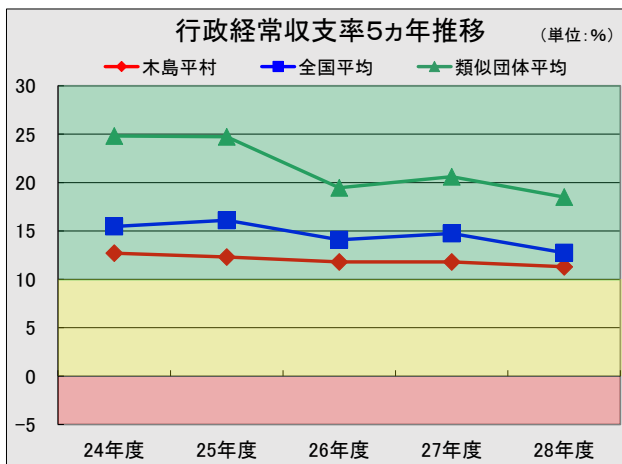
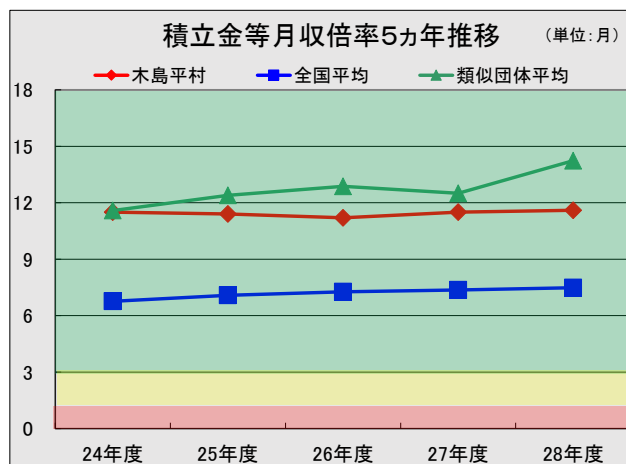
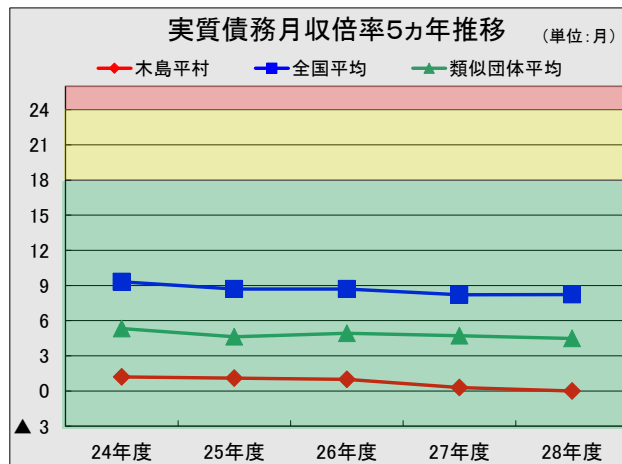
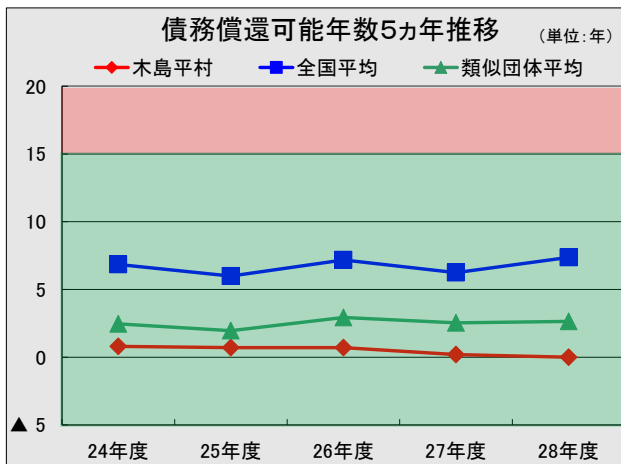
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村I-O

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	0.8年	0.7年	0.7年	0.2年	<b>0.0年</b>	2.7年	7.4年	3.6年
実質債務月収倍率	1.2月	1.1月	1.0月	0.3月	<b>0.0月</b>	4.5月	8.2月	5.1月
積立金等月収倍率	11.5月	11.4月	11.2月	11.5月	<b>11.6月</b>	14.2月	7.5月	10.7月
行政経常収支率	12.7%	12.3%	11.8%	11.8%	<b>11.3%</b>	18.5%	12.7%	17.0%

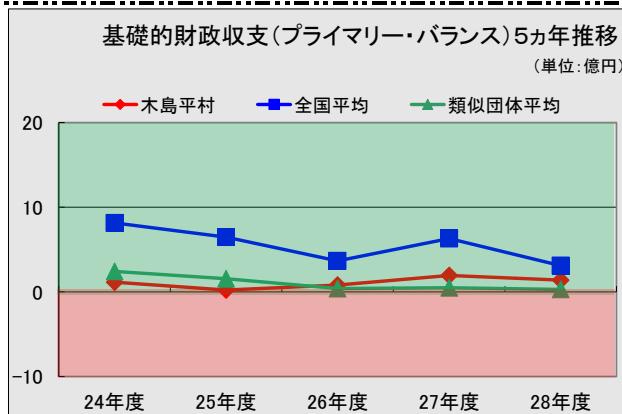
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	木島平村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>12.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>1.1%</b>	350.0%	-



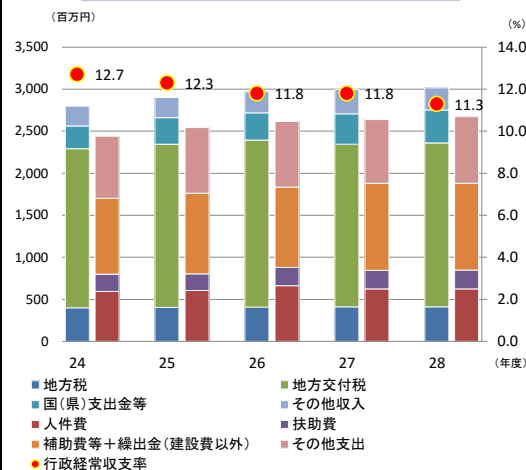
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

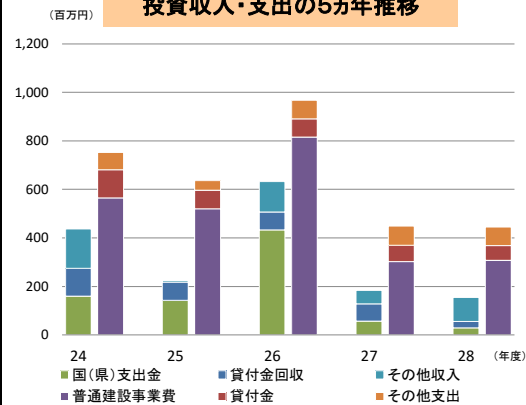
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	398	405	406	411	409	13.6%	400	13.0%
地方譲与税・交付金	103	102	104	146	130	4.3%	117	3.8%
地方交付税	1,893	1,940	1,989	1,936	1,952	64.8%	1,890	61.3%
国(県)支出金等	272	317	321	362	391	13.0%	488	15.8%
分担金及び負担金・寄附金	4	5	7	4	4	0.1%	60	1.9%
使用料・手数料	82	86	87	85	81	2.7%	85	2.8%
事業等収入	47	47	54	52	46	1.5%	46	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,798</b>	<b>2,902</b>	<b>2,969</b>	<b>2,996</b>	<b>3,014</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,086</b>	<b>100.0%</b>
人件費	595	606	661	626	623	20.7%	574	18.6%
物件費	558	603	597	636	625	20.7%	669	21.7%
維持補修費	146	142	154	95	144	4.8%	77	2.5%
扶助費	204	199	218	219	227	7.5%	213	6.9%
補助費等	411	446	414	444	455	15.1%	589	19.1%
繰出金(建設費以外)	490	513	542	594	576	19.1%	319	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	39 (-)	36 (-)	31 (-)	27 (-)	22 (-)	0.7%	30 (0)	1.0%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,442</b>	<b>2,544</b>	<b>2,617</b>	<b>2,640</b>	<b>2,672</b>	<b>88.6%</b>	<b>2,470</b>	<b>80.0%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>356</b>	<b>358</b>	<b>352</b>	<b>355</b>	<b>342</b>	<b>11.4%</b>	<b>616</b>	<b>20.0%</b>
特別収入	35	46	55	38	24		80	
特別支出	-	6	4	-	-		67	
<b>行政収支(A)</b>	<b>391</b>	<b>398</b>	<b>402</b>	<b>393</b>	<b>366</b>		<b>629</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	160	143	433	58	30	19.1%	408	58.4%
分担金及び負担金・寄附金	5	6	39	31	35	22.3%	55	7.8%
財産売却収入	28	1	12	1	2	1.2%	15	2.2%
貸付金回収	114	75	75	70	26	16.9%	27	3.9%
基金取崩	130	0	74	23	63	40.5%	194	27.7%
<b>投資収入</b>	<b>438</b>	<b>224</b>	<b>632</b>	<b>183</b>	<b>155</b>	<b>100.0%</b>	<b>699</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	565	520	816	302	308	199.1%	937	134.0%
繰出金(建設費)	3	0	39	11	-	0.0%	19	2.7%
投資及び出資金	-	15	-	-	-	0.0%	6	0.8%
貸付金	116	76	74	67	60	39.0%	27	3.9%
基金積立	70	25	38	69	77	49.6%	344	49.2%
<b>投資支出</b>	<b>753</b>	<b>636</b>	<b>967</b>	<b>449</b>	<b>445</b>	<b>287.7%</b>	<b>1,333</b>	<b>190.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲315</b>	<b>▲412</b>	<b>▲336</b>	<b>▲266</b>	<b>▲290</b>	<b>▲187.7%</b>	<b>▲634</b>	<b>▲90.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	293 (129)	402 (128)	320 (122)	251 (118)	293 (93)	100.0%	428 (75)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>293</b>	<b>402</b>	<b>320</b>	<b>251</b>	<b>293</b>	<b>100.0%</b>	<b>428</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	319 (79)	326 (88)	332 (101)	328 (102)	347 (111)	118.1%	387 (103)	90.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>319</b>	<b>326</b>	<b>332</b>	<b>328</b>	<b>347</b>	<b>118.1%</b>	<b>387</b>	<b>90.4%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲27</b>	<b>76</b>	<b>▲12</b>	<b>▲78</b>	<b>▲53</b>	<b>▲18.1%</b>	<b>41</b>	<b>9.6%</b>
収支合計	49	62	55	49	23		36	
償還後行政収支(A-B)	72	72	70	65	19		242	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	287 (2,972)	281 (3,047)	250 (3,035)	76 (2,957)	▲16 (2,904)		▲533 (3,605)	
積立金等残高	2,684	2,770	2,789	2,885	2,922		4,179	

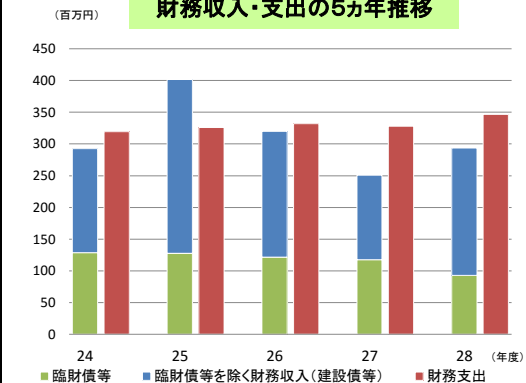
行政経常収入・支出の5カ年推移



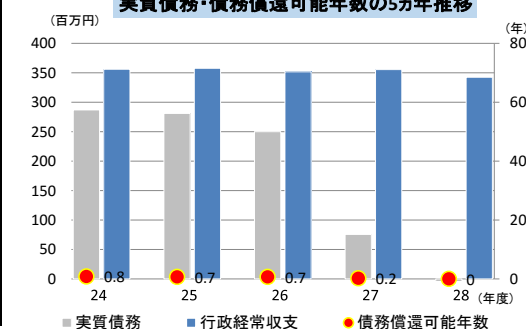
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間（平成24～28年度）をみると、0.0ヶ月～1.2ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では0.0ヶ月と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはなく、類似団体平均（4.5ヶ月）と比較してみても下回っている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、11.3%～12.7%の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では11.3%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはないものの、類似団体平均（18.5%）と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

平成28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。  
なお、類似団体平均（2.7年）と比較してみても下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、11.2ヶ月～11.6ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では11.6ヶ月と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはないものの、類似団体平均（14.2ヶ月）と比較すると下回っている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	2.9年	1.7年	1.1年	0.4年	0.7年	0.8年	0.7年	0.7年	0.2年	0.0年	2.7年
実質債務月収倍率	7.9月	5.4月	3.4月	1.0月	1.3月	1.2月	1.1月	1.0月	0.3月	0.0月	4.5月
積立金等月収倍率	6.7月	7.4月	7.5月	9.6月	10.8月	11.5月	11.4月	11.2月	11.5月	11.6月	14.2月
行政経常収支率	22.5%	25.7%	25.2%	23.3%	14.9%	12.7%	12.3%	11.8%	11.8%	11.3%	18.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 【今後の見通し】

貴村の財政計画をみると、実質債務が増加し、積立金等残高が減少するものの、債務高水準、積立低水準の状況とはならない見通しである。また、行政経常収支率が10.0%未満となるものの、債務償還可能年数が5.3年となることから収支低水準の状況とはならない見通しである。

ただし、計画最終年度において、行政経常収支率が8.5%まで低下する見通しであることに注視する必要があると考える。

※平成29年度策定「財政計画」(計画期間:平成30～34年度)に基づき算出した財務指標は以下のとおり。

指標	28年度	最終年度(34年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	0.0年	5.3年 悪化	実質債務は増加し、行政経常収支は減少するため。
実質債務月収倍率	0.0月	5.5月 悪化	実質債務は増加し、行政経常収入は減少するため。
積立金等月収倍率	11.6月	9.2月 悪化	積立金等残高及び行政経常収入は減少するが、積立金等残高の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回るため。
行政経常収支率	11.3%	8.5% 悪化	行政経常収支及び行政経常収入は減少するが、行政経常収支の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回るため。

## (1) 実質債務の増加

地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

## ① 地方債現在高

新庁舎及び周辺整備事業、情報通信施設改修事業、木島平中学校改修事業などに係る起債が見込まれることから増加する見通しである。

## ② 積立金等残高

平成29～32年度に実施する新庁舎及び周辺整備事業に伴い、公共施設基金を取り崩す予定であることから、減少する見通しである。

## (2) 行政経常収支の減少

行政経常収入及び行政経常支出は減少する見通しであるが、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

## ① 行政経常収入

人口の減少に伴う基準財政需要額の減少により地方交付税の減少が見込まれるほか、少子化に伴う国庫補助事業の減少により国(県)支出金等の減少が見込まれることから、行政経常収入は減少する見通しである。

## ② 行政経常支出

平成30～32年度において、新庁舎及び周辺整備事業、木島平中学校改修事業、馬曲温泉源泉調査事業に係る委託料が増えるため物件費が増加するものの、平成33年度以降は大きな委託料が発生しないことから物件費の減少が見込まれるほか、下水道事業の償還金が平成32年度をピークに減少していくことに伴い繰出金(建設費以外)の減少が見込まれることから、行政経常支出は減少する見通しである。

## 【その他の留意点等】

### 1. 下水道事業に対する繰出金について

平成28年度繰出比率(繰出金合計÷行政経常収入):9.2%

#### (要因)

貴村の下水道事業は、短期間に集中して投資をしていることに加え、当初の計画に比べて処理区域内人口が減少していることに伴い、営業費用を使用料収入で賄うことができないことから償還金が必要な負担となっている。企業債償還金の大部分を繰出金に依存していることから、繰出比率は過去から高水準で推移している。

#### (今後の見通し)

施設の更新等大きな投資計画はなく、企業債償還のピークは平成32年度である。償還金は、平成33年度から減少していくものの、多額であることから、繰出比率は引き続き高水準で推移する見通しになっていることに留意する必要がある。

### 2. 公共施設の統廃合と老朽化対策について

貴村は、平成29年3月に「木島平村公共施設等総合管理計画」を策定しており、当該計画によれば、現存するすべての施設を維持し、更新時期を迎えた際に建替えを実施した場合、更新などに必要な費用は今後40年間で年平均約4.8億円となり、過去5年間の年平均約2億円と比較すると約2.4倍の支出が必要であると試算している。

なお、スキー場リフト施設などの観光施設については、一般的な公共施設とは費用試算の方法が異なる等のことから、上記費用試算には含まれていない。

個別施設計画については、行政系施設(新庁舎、防災施設、除雪施設)とインフラ施設の橋梁については策定済みであるが、そのほかの施設及び観光施設については順次作成予定となっており、現在のところ作成には至っていない。

今後、そのほかの施設及び観光施設の個別計画を作成するにあたり、人口動態や利用需要に見合った適正規模、適正配置への対応を視野に入れた計画的な維持管理・更新を行っていくことが望まれる。

## 【総 評】

貴村においては、「木島平村第6次総合振興計画」に基づき、財政計画(5年間)を作成し毎年見直しを行い、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は必要最小限に抑え、行政的経費(物件費・補助費等・維持補修費など)は、対前年比▲5%を目標に予算を組み、投資計画についても、過大積算にならないよう十分精査し、歳出削減に取り組んできたことから、現在は財務指標に問題はない状況にあると考えられる。

現行の収支計画に基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、新庁舎及び周辺整備事業、情報通信施設改修事業、木島平中学校改修事業等の大規模事業実施に伴う地方債現在高の増加及び積立金等残高の減少に加え、地方交付税の減少により行政経常収支が減少する見通しである。更に計画終了後には、木島平スキー場のリフト更新が予定されているなど、今後の財政運営においては債務償還能力及び資金繰り状況に影響を与える可能性があることに留意すべきと考えられる。

毎年度行っている収支計画の見直しにおいては、引き続き諸施策の実施に必要な費用負担等を適時適切に反映させるとともに、今後とも将来を見据えた財政運営を行うことが望まれる。

## ● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ■ 補正科目

## ○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成21年度	▲ 85	減額補正
補助費等	平成21年度	▲ 85	減額補正
行政特別収入	平成21年度	85	増額補正
行政特別支出	平成21年度	85	増額補正

## ■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	2.9 年	1.7 年	1.1 年	0.4 年	0.7 年
実質債務月収倍率	7.9 月	5.4 月	3.3→3.4 月	1.0 月	1.3 月
積立金等月収倍率	6.7 月	7.4 月	7.3→7.5 月	9.6 月	10.8 月
行政経常収支率	22.5 %	25.7 %	24.5→25.2 %	23.3 %	14.9 %
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	0.8 年	0.7 年	0.7 年	0.2 年	0.0 年
実質債務月収倍率	1.2 月	1.1 月	1.0 月	0.3 月	0.0 月
積立金等月収倍率	11.5 月	11.4 月	11.2 月	11.5 月	11.6 月
行政経常収支率	12.7 %	12.3 %	11.8 %	11.8 %	11.3 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。